

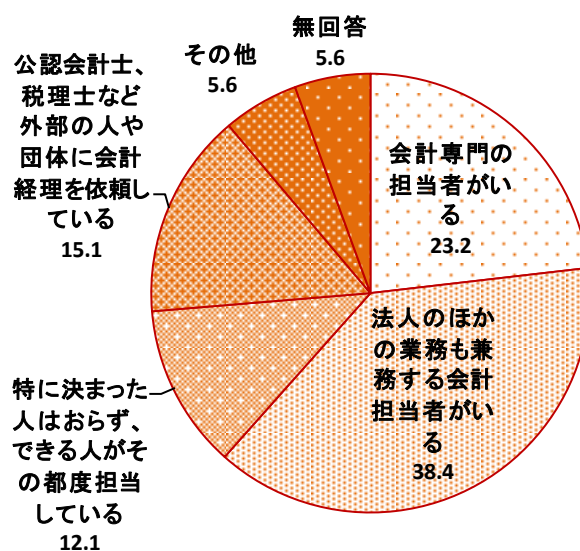
6 税務・会計状況

(1) 会計スタッフについて（問F-1）

会計スタッフについては、「法人のほかの業務も兼務する会計担当者がいる」が 38.4%と最も高くなっている。「会計専門の担当者がいる」とした法人は 23.2%、「公認会計士、税理士など外部の人や団体に会計経理を依頼している」とした法人は 15.1%となっている。「その他」も含め、専門の会計担当者がいない法人は 7割強となっている。

図表 3-6-1 会計スタッフについて（N=984）

項目	回答数	割合(%)
会計専門の担当者がいる	228	23.2
法人のほかの業務も兼務する会計担当者がいる	378	38.4
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	119	12.1
公認会計士、税理士など外部の人や団体に会計経理を依頼している	149	15.1
その他	55	5.6
無回答	55	5.6
合計	984	100.0

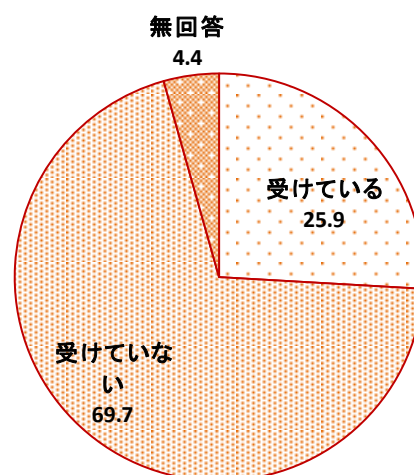


(2) 公認会計士もしくは監査法人の監査（問F-2）

公認会計士もしくは監査法人の監査を受けているかについては、「受けていない」が69.7%、「受けている」が25.9%となっている。

図表 3-6-2 公認会計士もしくは監査法人の監査（N=984）

項目	回答数	割合(%)
受けている	255	25.9
受けていない	686	69.7
無回答	43	4.4
合計	984	100.0

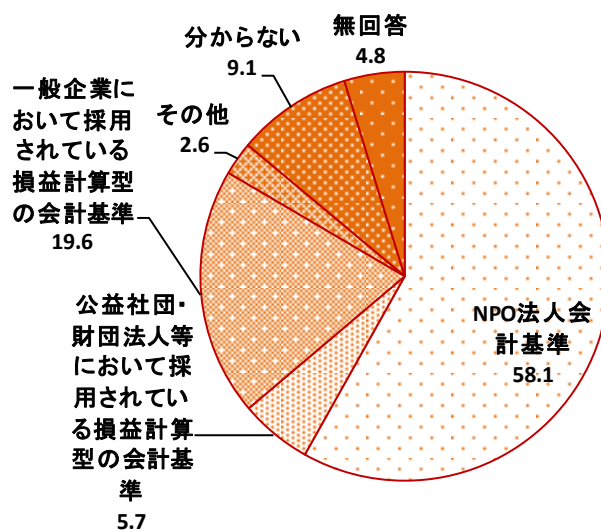


(3) 法人で採用している会計基準（問 F-3）

法人で採用している会計基準については、「NPO法人会計基準」が最も高く 58.1%、次いで「一般企業において採用されている損益計算型の会計基準」が 19.6%となっている。

図表 3-6-3 法人で採用している会計基準（N=984）

項目	回答数	割合(%)
NPO法人会計基準	572	58.1
公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準	56	5.7
一般企業において採用されている損益計算型の会計基準	193	19.6
その他	26	2.6
分からない	90	9.1
無回答	47	4.8
合計	984	100.0

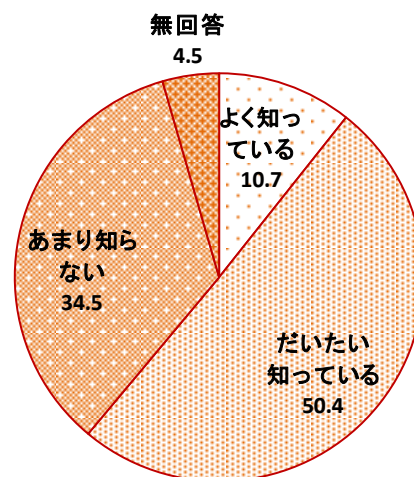


(4) 「NPO法人会計基準」の認知状況（問F-4）

「NPO法人会計基準」の認知状況については、「よく知っている」（10.7%）と「だいたい知っている」（50.4%）をあわせた割合が6割強となっている。また、「あまり知らない」が34.5%となっている。

図表 3-6-4 「NPO法人会計基準」の認知状況（N=984）

項目	回答数	割合(%)
よく知っている	105	10.7
だいたい知っている	496	50.4
あまり知らない	339	34.5
無回答	44	4.5
合計	984	100.0

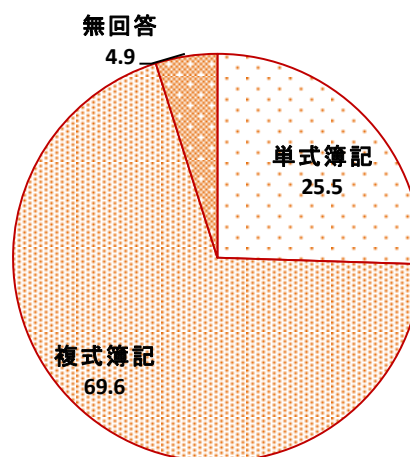


(5) 簿記の方法（問F-5）

簿記の方法については、「複式簿記」が69.6%、「単式簿記」が25.5%となっている。

図表 3-6-5 簿記の方法（N=984）

項目	回答数	割合(%)
単式簿記	251	25.5
複式簿記	685	69.6
無回答	48	4.9
合計	984	100.0



職員数別にみると、職員数が少ない法人ほど「単式簿記」の割合が高くなっている。

図表 3-6-6 簿記の方法（職員数別）

上段：件数、下段：%

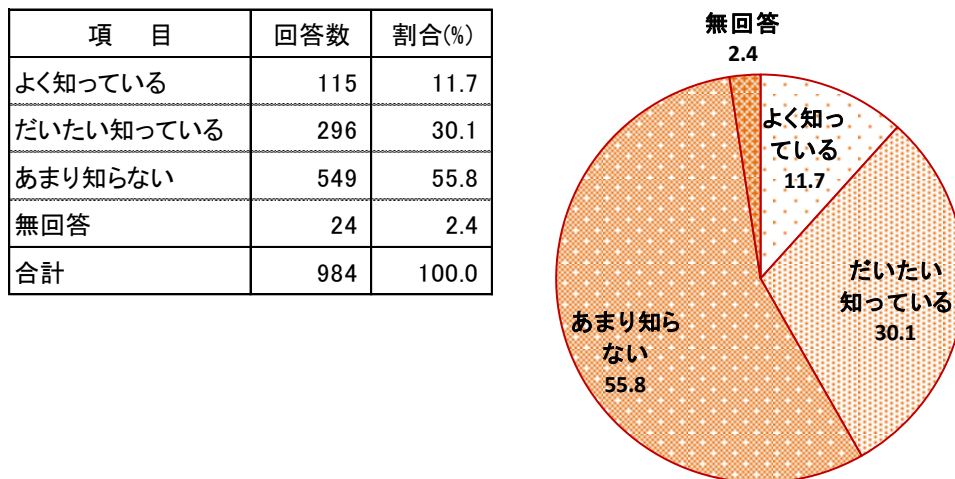
職員数別	単式簿記	複式簿記	無回答	合計
0人	40	52	5	97
	41.2	53.6	5.2	100.0
1～4人	134	296	8	438
	30.6	67.6	1.8	100.0
5～9人	24	128	3	155
	15.5	82.6	1.9	100.0
10人以上	25	126	2	153
	16.3	82.4	1.3	100.0
無回答	28	83	30	141
	19.9	58.9	21.3	100.0
合計	251	685	48	984
	25.5	69.6	4.9	100.0

7 中間支援組織の利用状況

(1) 「中間支援組織」の認知状況（問 G-1）

「中間支援組織」の認知状況については、「よく知っている」（11.7%）と「だいたい知っている」（30.1%）を合わせた割合が 4 割強となっている。また、「あまり知らない」が 55.8%となっている。

図表 3-7-1 「中間支援組織」の認知状況（N=984）



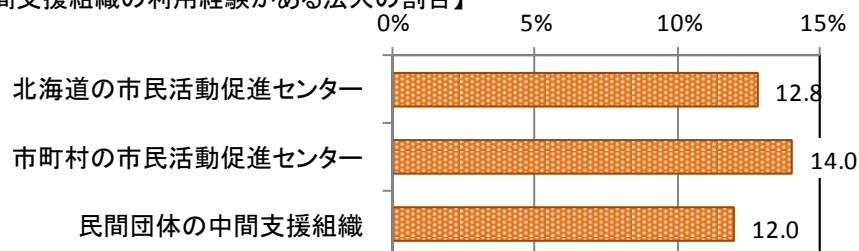
(2) 中間支援組織からの支援やサービスの利用経験（問 G-2）

中間支援組織からの支援やサービスの利用経験についてみると、「北海道の市民活動促進センター」「市町村の市民活動促進センター」「民間団体の中間支援組織」を利用した経験のある法人の割合は 1 割程度となっている。

図表 3-7-2 中間支援組織からの支援やサービスの利用経験（N=984）

項目	北海道の 市民活動促進センター		市町村の 市民活動促進センター		民間団体の 中間支援組織	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
1回以上	126	12.8	138	14.0	118	12.0
無回答	858	87.2	846	86.0	866	88.0
合計	984	100.0	984	100.0	984	100.0

【中間支援組織の利用経験がある法人の割合】



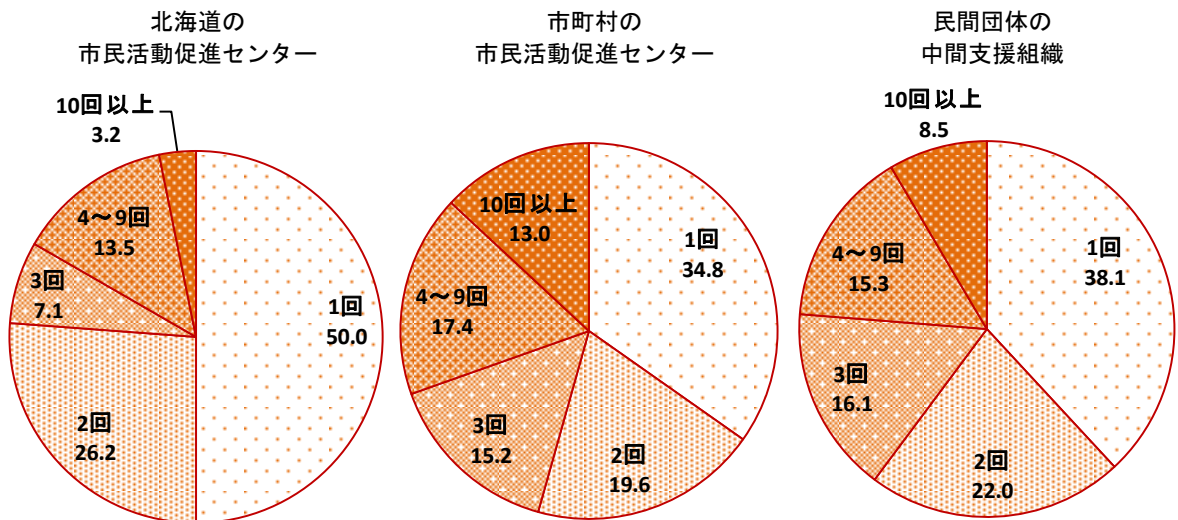
また、「北海道の市民活動促進センター」「市町村の市民活動促進センター」「民間団体の中間支援組織」を利用した経験のある法人について、それぞれ利用回数の平均をみると、「北海道の市民活動促進センター」と比べて、「市町村の市民活動促進センター」「民間団体の中間支援組織」の利用回数が多くなっており、身近な地域で中間支援組織を利用している様子がうかがわれる。

図表 3-7-3 中間支援組織からの支援やサービスの利用経験（内訳）

項目	北海道の 市民活動促進センター		市町村の 市民活動促進センター		民間団体の 中間支援組織	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
1回	63	50.0	48	34.8	45	38.1
2回	33	26.2	27	19.6	26	22.0
3回	9	7.1	21	15.2	19	16.1
4～9回	17	13.5	24	17.4	18	15.3
10回以上	4	3.2	18	13.0	10	8.5
合計	126	100.0	138	100.0	118	100.0

年間の中間支援組織の平均利用回数

中間支援組織	平均	N
北海道の市民活動促進センター	2.6	126
市町村の市民活動促進センター	3.7	138
民間団体の中間支援組織	3.4	118

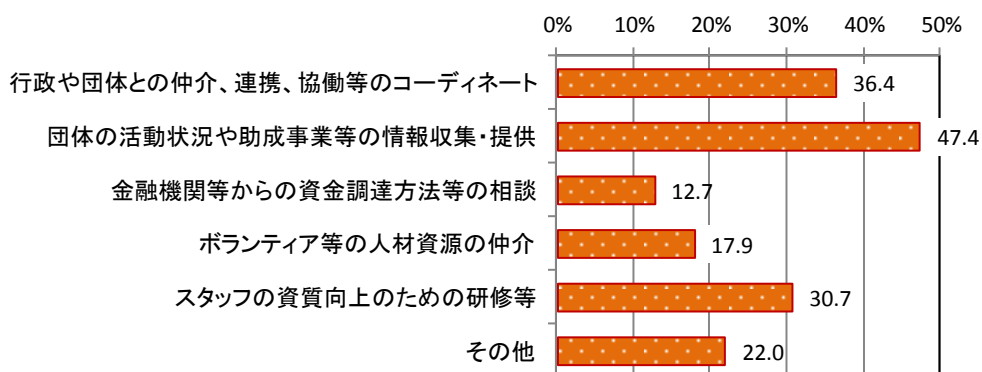


(3) 中間支援組織に支援してほしいと考えていること（問 G-3）

今後NPO活動を継続する上で、中間支援組織に支援してほしいと考えていることについては、「団体の活動状況や助成事業等の情報収集・提供」が最も高く47.4%、次いで「行政や団体との仲介、連携、協働等のコーディネート」が36.4%、「スタッフの資質向上のための研修等」が30.7%となっている。

図表 3-7-4 中間支援組織に支援してほしいと考えていること
(N=984、複数回答)

項目	回答数	割合(%)
行政や団体との仲介、連携、協働等のコーディネート	358	36.4
団体の活動状況や助成事業等の情報収集・提供	466	47.4
金融機関等からの資金調達方法等の相談	125	12.7
ボランティア等の人材資源の仲介	176	17.9
スタッフの資質向上のための研修等	302	30.7
その他	216	22.0
全体	984	-



8 認定（仮認定）NPO法人の認定に向けた取組み状況

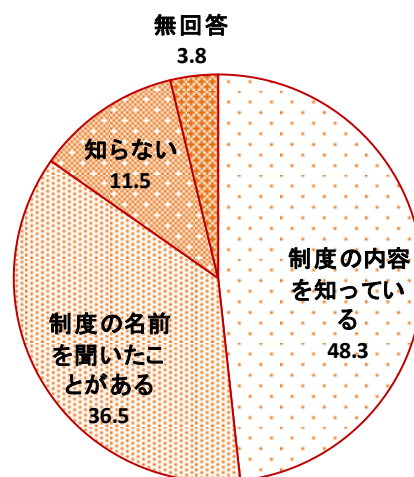
(1) 「認定NPO法人制度」の認知状況（問H-1）

「認定NPO法人制度」の認知状況については、「制度の内容を知っている」が48.3%、「制度の名前を聞いたことがある」が36.5%、「知らない」が11.5%となっている。

「制度の内容を知っている」「制度の名前を聞いたことがある」をあわせた割合は8割強となっている。

図表 3-8-1 「認定NPO法人制度」の認知状況（N=984）

項目	回答数	割合(%)
制度の内容を知っている	475	48.3
制度の名前を聞いたことがある	359	36.5
知らない	113	11.5
無回答	37	3.8
合計	984	100.0



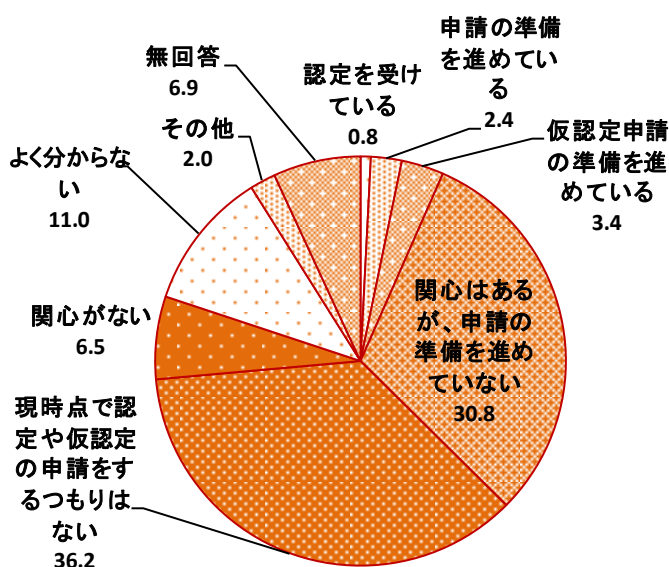
(2) 認定NPO法人制度による認定（仮認定）を受けたいと思うか（問 H-2）

認定NPO法人制度による認定（仮認定）を受けたいと思うかをたずねたところ、「現時点で認定や仮認定の申請をするつもりはない」が 36.2%、「関心はあるが、申請の準備を進めていない」が 30.8%、「よく分からない」が 11.0%となっている。

「申請の準備を進めている」（24 法人、2.4%）、「仮認定申請の準備を進めている」（33 法人、3.4%）をあわせると、認定に向けて前向きに準備を進めている法人が 57 法人（5.8%）となっている。

図表 3-8-2 認定NPO法人制度による認定（仮認定）を受けたいと思うか
(N=984)

項目	回答数	割合(%)
認定を受けている	8	0.8
申請の準備を進めている	24	2.4
仮認定申請の準備を進めている	33	3.4
関心はあるが、申請の準備を進めていない	303	30.8
現時点で認定や仮認定の申請をするつもりはない	356	36.2
関心がない	64	6.5
よく分からない	108	11.0
その他	20	2.0
無回答	68	6.9
合計	984	100.0



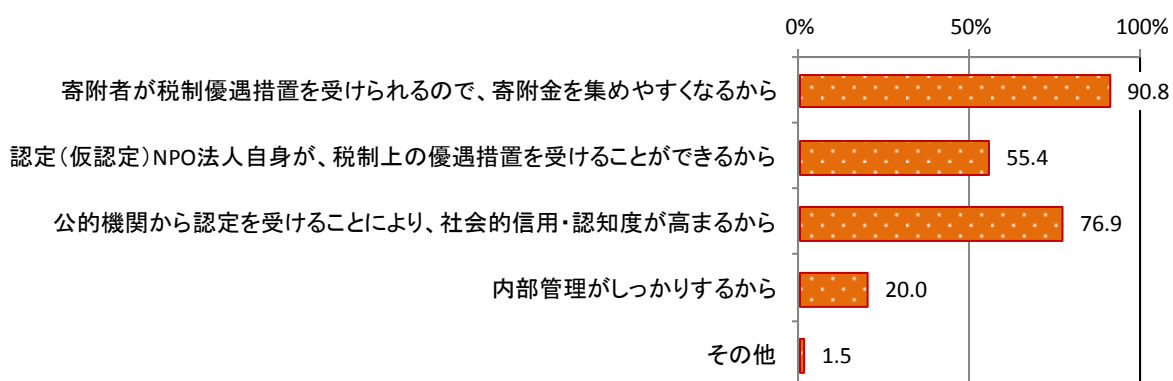
(3) 「認定（仮認定）NPO法人」になりたいと考えた理由（問H-2-1）

「(2) 認定NPO法人制度による認定（仮認定）を受けたいと思うか」で「認定を受けている」「申請の準備を進めている」「仮認定申請の準備を進めている」と回答した 65 法人について、認定（仮認定）NPO法人になりたいと考えた理由をたずねたところ、「寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから」が最も高く 90.8%、次いで「公的機関から認定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから」が 76.9%、「認定（仮認定）NPO法人自身が、税制上の優遇措置を受けることができるから」が 55.4%となっている。

税制上の優遇措置のみならず、社会的信用や認知度の向上についてもメリットとして受け止めていることがうかがわれる。

図表 3-8-3 「認定（仮認定）NPO法人」になりたいと考えた理由
(N=65、複数回答)

項 目	回答数	割合(%)
寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから	59	90.8
認定（仮認定）NPO法人自身が、税制上の優遇措置を受けることができるから	36	55.4
公的機関から認定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから	50	76.9
内部管理がしっかりするから	13	20.0
その他	1	1.5
全体	65	-

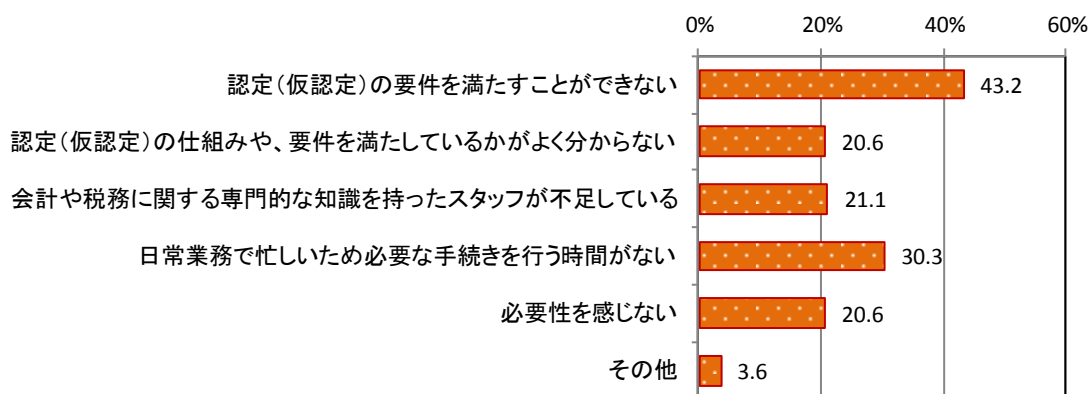


(4) 認定（仮認定）NPO法人の申請準備を進めていない・申請をしない理由（問H-2-2）

「(2) 認定NPO法人制度による認定（仮認定）を受けたいと思うか」で「関心はあるが、申請の準備を進めていない」「現時点で認定や仮認定の申請をするつもりはない」と回答した 659 法人について、申請準備を進めていない、または申請をしない理由をたずねたところ、「認定（仮認定）の要件を満たすことができない」の 43.2%に次いで、「日常業務で忙しいため必要な手続きを行う時間がない」が 30.3%、「会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している」が 21.1%となっており、手続きを進められる職員や体制が整っていないなど、組織体制としての課題があることがうかがわれる。

図表 3-8-4 認定（仮認定）NPO法人の申請準備を進めていない・申請をしない理由
(N=659、複数回答)

項目	回答数	割合(%)
認定（仮認定）の要件を満たすことができない	285	43.2
認定（仮認定）の仕組みや、要件を満たしているかがよく分からない	136	20.6
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	139	21.1
日常業務で忙しいため必要な手続きを行う時間がない	200	30.3
必要性を感じない	136	20.6
その他	24	3.6
全体	659	-



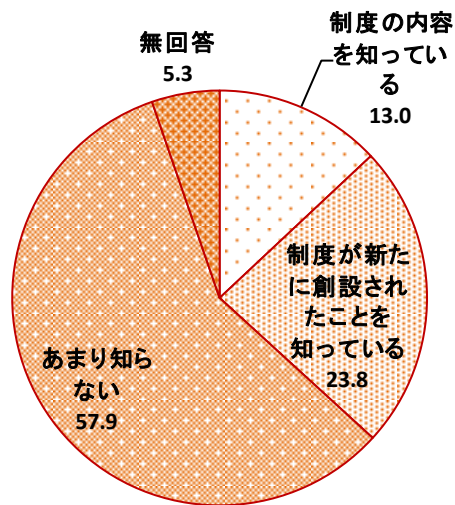
9 NPO法人条例個別指定

(1) 「NPO法人条例個別指定」の認知状況（問 I-1）

「NPO法人条例個別指定」の認知状況については、「あまり知らない」が57.9%と最も高くなっている。「制度が新たに創設されたことを知っている」(23.8%)、「制度の内容を知っている」(13.0%)をあわせて、制度の認知度は36%程度にとどまっている。

図表 3-9-1 「NPO法人条例個別指定」の認知状況
(N=984)

項目	回答数	割合(%)
制度の内容を知っている	128	13.0
制度が新たに創設されたことを知っている	234	23.8
あまり知らない	570	57.9
無回答	52	5.3
合計	984	100.0



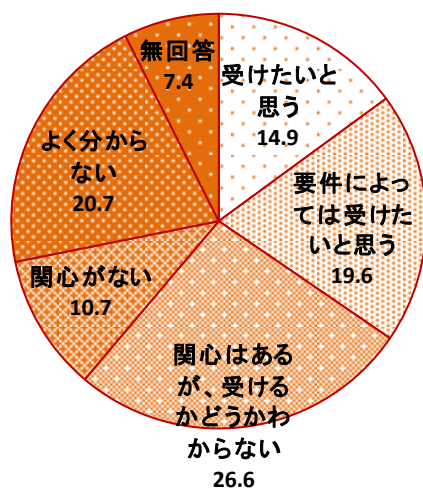
(2) NPO法人条例個別指定の指定を受けたいと思うか（問 I-2）

北海道、または札幌市が「NPO法人条例個別指定」を実施した場合、指定を受けたいと思うかをたずねたところ、「関心はあるが、受けるかどうか分からない」が最も高く26.6%、次いで「よく分からない」が20.7%、「要件によっては受けたいと思う」が19.6%となっている。

「受けたいと思う」（14.9%）、「要件によっては受けたいと思う」（19.6%）をあわせると約35%の法人が指定を受けたいと考えており、「関心はあるが、受けるかどうか分からない」の26.6%をあわせると6割強が制度に関心を持っていることがうかがえる。

図表 3-9-2 NPO法人条例個別指定の指定を受けたいと思うか
(N=984)

項目	回答数	割合(%)
受けたいと思う	147	14.9
要件によっては受けたいと思う	193	19.6
関心はあるが、受けるかどうか分からない	262	26.6
関心がない	105	10.7
よく分からない	204	20.7
無回答	73	7.4
合計	984	100.0



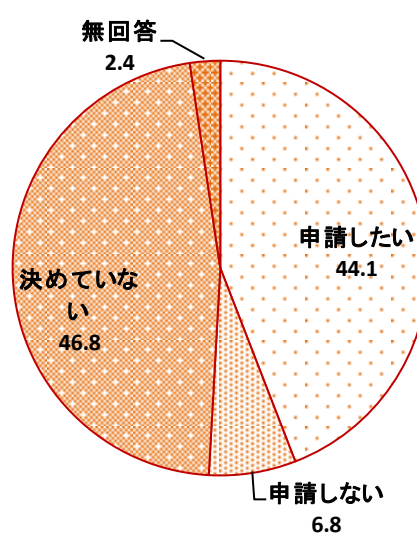
(3) 認定NPO法人の申請意向（問 I-2-1）

ア NPO法人条例個別指定の指定を受けて、認定NPO法人の申請をしたいと思うか（問 I-2-1）

「(2) NPO法人条例個別指定の指定を受けたいと思うか」で「受けたいと思う」「要件によっては受けたいと思う」と回答した 340 法人について、「NPO法人条例個別指定」を受けたあと、「認定NPO法人」の申請をしたいと考えているかをたずねたところ、「申請したい」が 44.1%となっている。4 割以上の法人が、条例個別指定を認定NPO法人申請への足がかりにしたいと考えていることがうかがえる。

図表 3-9-3 「NPO法人条例個別指定」の指定を受けて認定NPO法人の申請をしたいと思うか（N=340）

項目	回答数	割合(%)
申請したい	150	44.1
申請しない	23	6.8
決めていない	159	46.8
無回答	8	2.4
合計	340	100.0

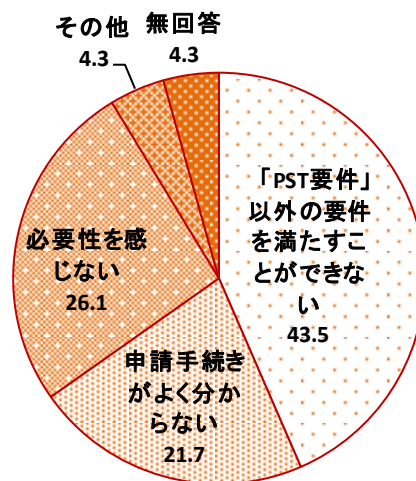


イ 認定NPO法人に申請しない理由（問 I-2-2）

「ア NPO法人条例個別指定の指定を受けて、認定NPO法人の申請をしたいと思うか」で「申請しない」と回答した23法人について、申請しない理由をたずねたところ、「PST要件」以外の要件を満たすことができない」が最も高く43.5%、「申請手続きがよく分からない」が21.7%となっている。申請手続きなど制度内容に対する理解を深めることが求められている。

図表 3-9-4 認定NPO法人に申請しない理由（N=23）

項目	回答数	割合(%)
「PST要件」以外の要件を満たすことができない	10	43.5
申請手続きがよく分からない	5	21.7
必要性を感じない	6	26.1
その他	1	4.3
無回答	1	4.3
合計	23	100.0



10 「NPO法人条例個別指定」に関する自由意見

自由記載欄に意見の記載があったのは 82 法人（8.3%）であった。主な意見を原文のまま掲載する。

(1) 制度活用の意向

- ・ 認定されてみないとよくわからないが、まずは認定NPO法人になってみて、この制度を活用してみたい。
- ・ 基本的には前向きであるが、道、他市町村の動向をみている。PST要件は満たさないこと、また新基準（3,000円×100人）を達成することもさまざまな観点から難しいと考えており、ぜひ、個別条例指定を進めてほしいと思っている。認定NPO法人申請に関しては、総会での承認も得ており、前向きに考えている。

(2) 寄附金確保の課題

- ・ 寄附を受けて運営していきたいと考えているが、市町村が個別指定の要件を満たしていないため認定NPO法人の申請はできず、寄附金の道は大きく途絶えている。
- ・ 3,000円の寄附者を100名募ることは到底、無理である。
- ・ 2万人に満たない人口で、毎年継続して一人3,000円の寄附を受けることは困難である。ハードルが高過ぎて、それにかかわる負担で本来の目的達成ができなくなる。
- ・ 小規模なので一定基準以上の寄附金を集めることができない。
- ・ これからのNPO法人は、安定した活動を継続させるためには、収益活動を行いながら、社会貢献活動を行っていく必要があると考える。認証NPO法人となるために、総収入の半分以上を景気に左右される寄附に頼るのは、活動運営上不安がある。
- ・ 3,000円以上の寄附を100人以上から受けるのは厳しい。30人程度からが望ましく、賛同する会員の年会費が寄附金として捉えられるのであれば、より活動しやすくなる。今回の資料でNPO法人条例個別指定について知った。税制控除は受けたいと思う。
- ・ 優遇されるのは指定を受けた法人と同地域の住民に限られると認識している。離島のため地域住民は3,000人以下であり、あまりメリットが感じられない。他地域の人に対しても控除の適用があれば良いと思う。

(3) 申請に係る事務手続き

- ・ 事務処理が増えそうなので、指定は受けたくない。
- ・ 指定を受けることによって手間がかかるようなら考えてしまう。寄附者も同じ考えだと思う。
- ・ 事務作業はどれくらいなのか。書類等の作成物の要件が厳しいとむずかしい。
- ・ 同じ手続を各所でしなければならぬのが面倒だ。一箇所ですむようにしてほしい。
- ・ 煩雑な事務作業があれば、スタッフ（事務局）の労力とのバランスを考える。かえ

って活動にしがりができても困るので、法人、個人の寄附のしくみが変わることを望む。

- ・ 人材、資金不足の当団体にとって、申請の手続き、制度のしくみについて複雑かつ煩雑すぎて非常に負担となっている。ワンシートで理解できる資料、チェックリスト式、インターネットでの手続きなど、簡単な作業づくりを検討してほしい。手書文書は無駄が大きい。

(4) 制度や手続きの周知

- ・ 制度をもっとよく知りたい。
- ・ 詳しい内容が分からない。関心はあるが、現実的にどのように手続きをしたらよいか分からない。
- ・ そもそもどのようにして指定を受けることができるのかよくわからない。私共のようにほとんど寄附がないところにも関係があるものなのか。
- ・ どうしたら受けられるのか。
- ・ 説明会、講習会に1、2回参加しているが、説明が分かりにくい。誰にでも容易に理解できるように説明していただきたい。
- ・ 日々の業務に追われ、税務関係や制度の熟知が足りていないと感じている。職員数も少ないことから、半日程度の研修や資料の配布をいただき、事業所内で職員同士の研修を深めることができると思っている。
- ・ 行政側で正しく理解している人が、地方の自治体になればなるほど少ない。まずは、正しく理解をすることが必要と感じた。指定する側、される側も含めて。
- ・ 制度内容について検討したい。
- ・ 内容について周知を図ってほしい。
- ・ 自治体、NPO法人双方でもっと広く制度のPRをする必要を強く感じる。

(5) 市町村における取組み

- ・ 非力なNPO法人では、指定NPO法人の認証権のある市町村が積極的に条例個別指定を実施しないとPST要件を満たすことができない。
- ・ 町から個別指定を昨年受けたが、寄附金を受けた方は町外の方がほとんどだった。せっかくの個別指定が生かせなかった。もう少し広域にできないか。
- ・ 地域住民が積極的にNPOの活動に関わるきっかけとして、ぜひ町に取り組んでほしいと申し出た。底辺となる地域住民こそが関心を持ち、次世代に続く息長く応援していけるシステムが必要だと思っている。それに向けて、行政はそのシステム作りで支援していただきたいという考えである。

(6) 法人の体制等の強化

- ・ NPO法人設立後まだ日が浅く、1年も経過していない。認定NPO法人に向けて

次年度以降取り組みたいと考えている。

- ・ NPO法人自体の組織力を強化しないと実務的に対応出来ない。
- ・ 現時点で当社の問題点が多く、そこまでの取り組みができていない。今後の取り組み方で少し変われば位の思いである。NPO法人としての理解度の低さが原因の一つと考えているので、もう少し時間が経ってみたいとわからない。

(7) 制度活用の必要がない

- ・ 元来、仲間と自前でボランティア活動をしていたので、法人登記は不要だと思っていた。有志が出資、寄附をするため、税の控除も不要。出来る範囲内での持ち出し（個人の寄附）で活動している。利益とか収入を考えていないので非常に気持ちが良い。
- ・ 今まで寄附を受けたことがなく、今後も寄附は期待していない。
- ・ 多忙につき、このような制度上のことには全く関心がない。活動を円滑化するため、補助金などには関心があるが、その為に時間を割くことは現状では難しいと思う。
- ・ 時代の変遷と共に、NPO法人の条例が変わることはやむを得ないが、私達のような、50人足らずの会員で、限られたエリアでの活動には、NPO発足の初心が貫かれた施策で丁度よいと思っていた。認定NPO法人も魅力的だが、それが全てというとならえ方はしてもらいたくない。

(8) 指定基準の検討に対する意見・提言

- ・ 個別指定の条件として①NPO活動の情報が公開されていること、②寄附をもらう意思があることの2つの条件を満足したNPOを個別指定することを提案する。したがって、行政が個別指定のための特別な条件を付けるべきではない。市民がNPOの公共性を判断するようにして、行政はNPOへの寄附促進のためのイベント開催等を行い、市民とNPOをつなげる役割に徹すべきである。
- ・ 選別の基準、審査過程をオープンにして、検討を進めてほしいと思う。
- ・ ハードルが高い。もっと単純に市民活動団体を支援するというのを貫ける制度になればいいと思う。
- ・ 特定の法人だけの利益でなく、公平な利益についての視点が必要ではないか。
- ・ 指定の基準が明確でなければ不公平感が残るのではと感じる。
- ・ 町を良くしようと、地方を自分達の手で、力で、金で、とやってやっていることがうまくいかない。大きな組織だけに力を貸す制度はおかしいと思う。